

# 論 文 概 評

氏 名	菅田 浩一郎
学位の種類	博士（経営学）
学位記番号	博人社甲第18号
学位授与年月日	令和2年3月23日
学位授与の要件	学位規則第3条第3項該当
学位論文題目	地域中小企業国際化と自立化の研究 —日立地域における中小外注加工業・産業財製造業の展望—
論文審査委員	委員長 教授 井原 基 委員 教授 朴 英元 委員 教授 金子 秀 委員 准教授 石 瑾

## 論文の内容の要旨

本研究の目的は地域における企業城下町的産業集積地における産業財中小製造企業の国際化の特徴について、自立化と絡ませながら分析し、その方向性と課題を論ずることにある。そのため本研究においては、日立地域における中小企業の国際化と自立化を分析する。日立地域を取り上げる理由は、同地域が日本を代表する企業城下町であるからであり、また日立製作所が日本産業を牽引してきた電機業界を代表する企業だからである。

まず序章において問題意識と本研究の構成について述べた上で、第1章においては国内外の中小企業の国際化や自立化に関して参照すべき先行研究を確認した。しかし、その重要性にもかかわらず、日立地域のような企業城下町における中核企業との関係性のなかで技術を蓄積した中小企業の国際化・自立化について、定量的・定性的に考察した研究は存在しないことが判明した。

第2章においては、日立地域における中小企業の国際化と自立化の現代的様相を論じる前提として、同地域における中核企業である日立製作所と中小企業の関係史を理解するため、日立製作所傘下各工場の社史を紐解きながら、日立製作所の各工場による外注政策の展開を跡付けた。今日の日立地域における中小企業の国際化と自立化を分析するにあたり、その前提となる中小企業の有する可能性と限界について現実的な背景を認識する必要がある。そのためには中核企業である日立製作所との排他的で長期的な取引関係がいかなるものであったのか、また、日立製作所により展開された外注政策により中小企業がどのようにして技術的蓄積を進めたのかという史的展開過程の把握が必要であるため、歴史的背景を設定したのである。

第3章においては、本研究において日立地域の国際化と自立化を分析するための枠組みと、定量的測定項目の設定を行った。具体的には第3章においては理想プロフィール手法を活用しつつ、DOI (Degree Of Internationalization:国際化度合) 測定指標と、自立化測定指標を設定したのである。

第4章においては、前章にて設定した DOI 指標・自立化指標を基に作成されたアンケート調査に対する日立地域の中小企業 41 から得た回答による定量的な分析を行った。DOI 指標を縦軸に自立化指標を横軸とした場合の座標軸を設定し、41 社を位置づけたところ、従属的下請企業 (タイプ1)、自立化企業 (タイプ3)、国際化企業 (タイプ4)、に分かれた。タイプ3は全て第3象限に位置する企業であり、41 社中27社と最も企業数が多い。そこで、より従属的下請企業の傾向が強い企業はタイプ3-A、国内志向で自立性がより高い企業はタイプ3-B、自立しているのみならず、国際化に向けて準備が整いつつある企業をタイプ3-Cとして分類した。この座標軸を活用して業種別・業態別の分析を行った結果、より自立性の高い業態ほど、国際化も進んでいることが分かった。

第5章～第7章は事例研究である。第5章においては、タイプ1、及びタイプ3-Aの従属的下請企業、タイプ3-Bの国内志向自立型企業の3タイプの事例分析を行った。その結果、タイプ1及びタイプ3-Aは従属的下請企業に位置づくとはいえ、各社とも今後は、独自技術の確立と先鋭化を重視し自立化に向かう方針であることなどが判明し、もはや旧態依然とした「下請企業」というものはもはやほとんど存在しないことが判明した。また、タイプ3-Bの国内志向自立型企業は技術と営業を重視し、自立化を図っていることが分かった。

第6章はタイプ3-Cの国際化準備企業及びタイプ4の自立型国際化企業の実例分析である。これらの企業にいたっては、いかにして独自の加工サービス、あるいは独自のビジネスモデルを国際展開するかが焦点となっている。

第6章までは古くから日立地域に所在した中小企業を取り上げたが、第7章は議論の切り口を変え、首都圏等から転入してきた中小企業の分析を行った。これら転入企業においては、いずれもタイプ3-B、タイプ3-Cあるいはタイプ4である。中核企業に依存することなく、自立して事業展開していく転入企業あり方は、日立地域の他の企業にとっての参照モデルとなっている。

終章においては、本研究で述べてきたことを概括したうえで、視点を変えて本研究から得られる示唆を論じた。まず、史的展開を論じる意義と分析枠組みとしての「国際化と自立化」設定の意義について述べた。そしてこのような分析枠組みの設定を通して浮かび上がる中小企業のタイプ毎の中核企業の種類とその組み合わせの特徴について論じた。さらに中核企業と長年の付き合いのある企業とは別のタイプとして存在する転入企業のあり様がもたらす示唆と理論的位置づけについて考察した。さらに DOI 指標・自立化指標の項目上の相関を確認し、国際化・自立化をもたらす R&D 力や製造工程付加価値の重要性を浮かび上がらせ、全体像を再構成した上で、本研究の理論的示唆を結論づけた。今後は、他の産業集積地との比較や深堀できなかった業種の分析等を進め、研究をより深めていく必要がある。

## 論文審査の結果の要旨

上述の通り、本研究は茨城県日立地域における中小企業の国際化を体系的・網羅的に取り上げた論文である。本研究の主な特長として以下の諸点が挙げられる。(1) ボーン・グローバル理論やアップサラ・モデルといった中小企業国際化に関連する出来合いの理論を無批判に当てはめるのではなく、日本の中小下請構造の歴史的現実から出発した「自立化と国際化」モデルを独自に構築し、実証分析を進めている。(2) 海外学術雑誌論文を中心に国内外の先行研究を体系的に網羅し、それらと筆者のフレームワークとの論理的関係も明確である。(3) 茨城県日立地域を対象として、約 500 社あるとされる同地域の中小企業のうち 49 社に対して体系的・網羅的なフィールドワークを行った(うち 41 社はアンケート調査にも回答している)。(4) 理想プロフィール指標を基に、41 社に対して定量的な観察を行い、数値的指標に基づいて中小企業国際化の類型化を行っている。(5) 聞き取り調査の事例研究に当たる 5～7 章は、筆者の製造業での実務経験も生かされた緻密かつ重厚な記述内容となっている。(6) 以上の結果、日立地域では「追随型国際化」のような通説的に言われてきた中小企業国際化のパターンとは異なり、相当数の企業(41 社中 11 社)が「自立化」と「国際化」を共に達成するとともに、他の多くの企業が「国際化」の前提となる「自立化」(41 社中 27 社)を実現しているという事実を明らかにし、自立化から国際化に向かう中小企業国際化の新しい論理を導いた。

このように本研究は、中小企業の国際化という実務的にも喫緊の課題を取り上げ、オリジナルな視点をもとに理論・歴史・フィールドワーク・定量分析の各方面から説得力の高い議論を展開した本格的な研究であり、今後関連する学会において研究水準を画する業績として評価されていくことが強く予想される。本研究に対する学会での評価の高さは、すでに国内の査読付き学会誌に掲載されていることから伺える。

ただし、審査員からはいくつかの批判やコメントも寄せられている。特にこれまで何度か寄せられているのは、これまで日本の中小企業の国際化において度々言われていた「追随型国際化」のパターンが、本研究が対象とした日立機域ではほとんど見られないのは、同地域の特徴なのか、何らかのバイアスなのかという問題である。この問題について、審査委員会では調査上のバイアスはないことが確認されると共に、他地域との比較や親会社の海外進出状況など幅広い視点から議論が展開し、今後の検証の必要性が指摘された。他には、従属的下請のまま残っている業種(例えば製缶業)とそうでない業種との本質的違いは何か、「R&D」と「国際化・自立化」との論理的関連性についての確認、業種ごとの付加価値を明らかにできないか、海外の研究成果をもっと取り込んで議論を展開すべきではないか、等の質問や意見が寄せられた。このように今後の課題となる点はいくつかあるが、研究内容に対する審査員全員の高い評価を覆すものではなく、学位論文審査及び最終試験については合格と判定する。